

# 四半期報告書

(第16期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	3
1	事業等のリスク .....	3
2	経営上の重要な契約等 .....	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3	提出会社の状況 .....	5
1	株式等の状況 .....	5
(1)	株式の総数等 .....	5
(2)	新株予約権等の状況 .....	5
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4)	ライツプランの内容 .....	5
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6)	大株主の状況 .....	5
(7)	議決権の状況 .....	6
2	役員の状況 .....	6
第4	経理の状況 .....	7
1	四半期連結財務諸表 .....	8
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	8
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
	四半期連結損益計算書 .....	10
	四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2	その他 .....	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D. A. Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 櫻井 康芳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 櫻井 康芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪市北区堂島一丁目2番5号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	17,831,093	22,187,230	82,785,163
経常利益（千円）	335,698	605,481	2,295,507
四半期（当期）純利益（千円）	104,627	192,162	1,369,844
四半期包括利益又は包括利益（千円）	243,758	261,411	1,842,198
純資産額（千円）	12,590,630	16,296,915	16,453,943
総資産額（千円）	21,436,097	28,747,221	31,545,626
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	199.06	395.76	2,726.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	196.30	390.28	2,708.36
自己資本比率（％）	50.0	37.0	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	47,727	△424,666	2,817,508
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△221,682	△1,442,484	80,287
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△224,101	△405,250	△1,178,922
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	7,443,920	7,305,054	9,573,605

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

（インターネット関連事業）

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

名称	住所	資本金 （千円）	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 （％）	関係内容
（連結子会社） DAC ASIA PTE. LTD.	シンガポール	62,430千円	東南アジア地域におけるインターネット広告の調査及び戦略立案	100.0	当社の業務委託先であります。 役員の兼務 2名
（連結子会社） ㈱フロンティアデジタルマーケティング	東京都 千代田区	10,000千円	海外におけるデジタルマーケティングソリューションの提供	100.00	

(インベストメント事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、欧州経済の停滞と円高による輸出の低迷により依然景気の不透明感が残るものの、震災復興需要など好調な内需に支えられ、足元は底堅く推移しております。広告市場においても、経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成24年5月分速報値）』によりますと、平成24年3月から5月まで3ヶ月連続で売上高合計が前年同月比二桁の伸びで推移しております。また当社グループが属するインターネット広告市場も広告出稿需要が堅調に推移し、平成24年2月以降、前年を上回る成長を維持しております。

このような環境の下、当社グループは、既存事業の売上拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,187,230千円（前年同期比24.4%増）と増収となり、営業利益は588,542千円（前年同期比83.5%増）、経常利益は605,481千円（前年同期比80.4%増）、四半期純利益は192,162千円（前年同期比83.7%増）と、いずれも増益となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### (インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及び企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、リスティング広告（検索キーワード連動型広告）及びパフォーマンスディスプレイ（ディスプレイ広告のリアルタイムビディング取引）にかかる売上の増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。特に、スマートデバイス経由での広告売上が拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は21,982,663千円（前年同期比23.3%増）となり、営業利益は603,513千円（前年同期比88.1%増）となりました。

#### (インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にシード／アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資や広報支援・プレスリリース配信代行、レンタルオフィス運営、経営管理コンサルティング等のインキュベーションサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、広報支援・プレスリリース配信サービスの「@Press」及びレンタルオフィス事業が順調に推移する他、営業投資有価証券の売却等の投資事業も堅調に推移したことから、インベストメント事業の売上高は204,566千円、営業利益は58,514千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、28,747,221千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,798,404千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,641,376千円減少し、12,450,306千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金及び未払金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、前連結会計年度末に比べ157,028千円減少し、16,296,915千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収額と仕入債務の支払額との差額による収入の減少等により、前年同期に比べ472,393千円支出が増加（収入が減少）し、424,666千円の流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入と払戻の差額による支出の増加や有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ1,220,802千円支出が増加（収入が減少）し、1,442,484千円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入と返済の差額による支出の増加（収入の減少）等により、前年同期に比べ181,148千円支出が増加（収入が減少）し、405,250千円の流出となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,305,054千円（前連結会計年度末9,573,605千円）となりました。営業活動、投資活動及び財務活動において支出が超過となったため、前連結会計年度末に比べ、2,268,550千円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,437千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	534,423	534,423	株大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	534,423	534,423	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	—	534,423	—	4,031,837	—	2,471,549

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 48,830	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 485,593	485,593	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	534,423	—	—
総株主の議決権	—	485,593	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株（議決権14個）含まれております。

### ②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム㈱	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	48,830	—	48,830	9.14
計	—	48,830	—	48,830	9.14

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,927,853	8,415,551
受取手形及び売掛金	12,399,121	10,809,823
有価証券	704,752	698,503
営業投資有価証券	1,002,177	834,182
その他	1,363,716	1,487,720
貸倒引当金	△12,096	△10,906
流動資産合計	25,385,523	22,234,875
固定資産		
有形固定資産	605,424	864,183
無形固定資産		
のれん	914,291	858,425
ソフトウェア	965,634	951,444
ソフトウェア仮勘定	75,982	117,019
その他	20,084	17,123
無形固定資産合計	1,975,993	1,944,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086,976	2,251,734
差入保証金	1,132,855	1,065,694
その他	380,920	406,987
貸倒引当金	△22,067	△20,267
投資その他の資産合計	3,578,685	3,704,149
固定資産合計	6,160,103	6,512,346
資産合計	31,545,626	28,747,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,751,372	8,490,983
短期借入金	419,500	416,168
1年内返済予定の長期借入金	171,652	179,983
未払金	1,361,002	1,002,912
未払法人税等	599,196	354,341
賞与引当金	162,248	128,653
役員賞与引当金	14,000	10,750
その他	791,441	1,028,413
流動負債合計	14,270,414	11,612,205
固定負債		
長期借入金	316,938	271,605
退職給付引当金	237,571	254,534
ポイント引当金	40,971	44,833
その他	225,788	267,128
固定負債合計	821,269	838,100
負債合計	15,091,683	12,450,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,184,465
利益剰余金	4,928,342	4,829,149
自己株式	△1,626,980	△1,628,279
株主資本合計	10,517,665	10,417,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257,671	198,898
繰延ヘッジ損益	—	4,774
為替換算調整勘定	△9,213	2,201
その他の包括利益累計額合計	248,458	205,874
新株予約権	287,895	286,363
少数株主持分	5,399,923	5,387,504
純資産合計	16,453,943	16,296,915
負債純資産合計	31,545,626	28,747,221

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	17,831,093	22,187,230
売上原価	15,253,248	18,646,746
売上総利益	2,577,845	3,540,484
販売費及び一般管理費	2,257,038	2,951,941
営業利益	320,806	588,542
営業外収益		
受取利息	596	2,113
受取配当金	7,709	8,616
持分法による投資利益	6,119	17,583
その他	4,332	6,608
営業外収益合計	18,757	34,921
営業外費用		
支払利息	1,152	4,140
支払手数料	—	5,279
為替差損	529	6,755
解約違約金	1,162	—
その他	1,021	1,807
営業外費用合計	3,865	17,983
経常利益	335,698	605,481
特別利益		
投資有価証券売却益	12,957	14,095
新株予約権戻入益	—	5,816
その他	779	264
特別利益合計	13,737	20,175
特別損失		
関係会社整理損	955	—
解約違約金	—	24,912
その他	3,505	6,987
特別損失合計	4,460	31,900
税金等調整前四半期純利益	344,975	593,756
法人税、住民税及び事業税	144,108	255,478
法人税等調整額	41,460	27,456
法人税等合計	185,569	282,935
少数株主損益調整前四半期純利益	159,406	310,821
少数株主利益	54,779	118,659
四半期純利益	104,627	192,162

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	159,406	310,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,908	△83,142
繰延ヘッジ損益	—	10,872
為替換算調整勘定	2,444	22,859
その他の包括利益合計	84,352	△49,410
四半期包括利益	243,758	261,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,204	149,124
少数株主に係る四半期包括利益	56,553	112,287

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	344,975	593,756
減価償却費	83,952	155,737
のれん償却額	49,867	55,865
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,927	△2,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,179	16,963
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	858	4,023
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51,280	△3,250
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△12,957	△13,796
受取利息及び受取配当金	△8,305	△10,730
支払利息	1,152	4,140
持分法による投資損益 (△は益)	△6,119	△17,583
固定資産除売却損益 (△は益)	3,505	923
新株予約権戻入益	—	△5,816
持分変動損益 (△は益)	△779	1,030
売上債権の増減額 (△は増加)	2,119,252	1,589,297
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,355	△3,671
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,878,370	△2,260,389
未払金の増減額 (△は減少)	△314,564	△170,357
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,559	67,453
その他	162,248	58,613
小計	493,891	58,868
利息及び配当金の受取額	8,306	13,637
利息の支払額	△1,152	△3,960
法人税等の支払額	△453,318	△493,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,727	△424,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	—	1,050,000
有形固定資産の取得による支出	△33,691	△458,284
有形固定資産の売却による収入	—	123
無形固定資産の取得による支出	△121,263	△168,570
投資有価証券の取得による支出	△82,270	△104,841
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,820	47,520
差入保証金の回収による収入	306	67,459
貸付金の回収による収入	—	4,267
関係会社株式の取得による支出	—	△71,828
保険積立金の積立による支出	△8,329	△8,329
その他	△253	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,682	△1,442,484

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	△3,332
長期借入れによる収入	7,350	—
長期借入金の返済による支出	△35,646	△37,002
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
ストックオプションの行使による収入	1,911	1,026
配当金の支払額	△367,905	△294,072
少数株主への配当金の支払額	△62,076	△71,044
その他	△733	△826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,101	△405,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	3,851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△397,988	△2,268,550
現金及び現金同等物の期首残高	7,841,908	9,573,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,443,920	※1 7,305,054



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) DAC ASIA PTE. LTD. 及び株式会社フロンティアデジタルマーケティングは、当第1四半期連結会計期間において新規設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	167,090千円	250,359千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	7,451,907千円	8,415,551千円
有価証券	5,013	698,503
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000	△1,809,000
MMF等以外の有価証券	△4,000	-
現金及び現金同等物	7,443,920	7,305,054

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日定時株主総会	普通株式	367,915	700	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日定時株主総会	普通株式	291,355	600	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インターネ ット関連事 業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,831,093	—	17,831,093	17,831,093	—	17,831,093
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,831,093	—	17,831,093	17,831,093	—	17,831,093
セグメント利益	320,806	—	320,806	320,806	—	320,806

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネ ット関連事 業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	21,982,663	204,566	22,187,230	22,187,230	—	22,187,230
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,982,663	204,566	22,187,230	22,187,230	—	22,187,230
セグメント利益	603,513	58,514	662,028	662,028	△73,485	588,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,485千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるモーシオンビート株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度末より、モーシオンビート株式会社を連結の範囲に含めたことにより同社の報告セグメントを構成していた「インベストメント事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	199円06銭	395円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	104, 627	192, 162
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	104, 627	192, 162
普通株式の期中平均株式数 (株)	525, 593	485, 555
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	196円30銭	390円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	△1, 159	△1, 794
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1, 159)	(△1, 794)
普通株式増加数 (株)	1, 483	2, 215
(うち新株予約権)	(1, 483)	(2, 215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(新株予約権の発行)

当社は、平成24年6月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

1. 新株予約権の発行日 平成24年7月18日
2. 新株予約権の数 740個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
4. 新株予約権の目的となる株式の数 740株
5. 新株予約権の発行価額 13,875円
6. 新株予約権の行使時の払込金額 1円
7. 新株予約権の行使の条件
  - (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」とします。）から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
  - (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者が平成53年7月18日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成53年7月19日から平成54年7月18日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
  - (3) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。  
その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。
8. 新株予約権の譲渡に関する事項  
新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成24年8月8日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浜村 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。